

住所
氏名

殿

税 務 署 長
財務事務官

印

令和 年分源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予・還付申請の承認通知書

あなたから、令和 年 月 日付でされた令和 年分源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予・還付の申請については、下記のとおり承認しましたから通知します。

記

承認の内容	徴収猶予・還付	所得の種類	給与・報酬等・日雇給与
還付税額	円	徴収猶予の期間	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日
徴収猶予税額	上記の期間内に支払を受ける給与等 公的年金等 報酬等 に対する税額の 全 半 額		
給与等・公的 年金等・報酬等 の支払者名			
処分の理由			

不服申立て等について

【不服申立てについて】

- この処分に不服があるときは、この通知を受けた日の翌日から起算して3月以内に税務署長に対して再調査の請求又は国税不服審判所長（提出先は、国税不服審判所首席国税審判官）に対して審査請求をすることができます。
- 再調査の請求（法定の再調査の請求期間経過後にされたものその他その請求が適法にされていないものを除きます。）についての決定があった場合において、当該決定を経た後の処分になお不服があるときは、当該再調査の請求をした方は、再調査決定書の謄本の送達があった日の翌日から起算して1月以内に国税不服審判所長に対して審査請求をすることができます。

【取消しの訴えについて】

- 審査請求について裁決があった場合において、当該裁決を経た後の処分になお不服があるときは、当該審査請求をした方は、裁判所に対して処分の取消しの訴え（以下「取消訴訟」といいます。）を提起することができます。
- 取消訴訟の被告とすべき者は国（代表者 法務大臣）となります。
- 取消訴訟は、裁決があったことを知った日の翌日から起算して6月を経過したとき又は当該裁決の日の翌日から起算して1年を経過したときは、提起することができません。
- 取消訴訟は、審査請求に対する裁決を経た後でなければ提起することができませんが、次のいずれかに該当するときは、審査請求に対する裁決を経ずして訴訟を提起することができます。
 - (1) 審査請求がされた日の翌日から起算して3月を経過しても裁決がないとき。
 - (2) 更正決定等の取消しを求める訴えを提起した方が、その訴訟の係属している間に当該更正決定等に係る国税の課税標準等又は税額等についてされた他の更正決定等の取消しを求めようとするとき。
 - (3) 審査請求についての裁決を経ることにより生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、その他その裁決を経ないことにつき正当な理由があるとき。

源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予・還付申請の承認・却下通知書

1 使用目的

源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予・還付申請に対する処分の内容を申請者に通知する場合に使用する。

2 記載要領

項目	記載要領
標題及び本文の「承認 却下」	その処理の内容に応じて不要な文字を抹消する。
本文の「令和 年 月 日付でされた」の空白欄	源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予・還付請求書（災免用）一給与等・公的年金等・報酬等の提出年月日を記載する。
承認の内容 所得の種類 徴収猶予税額	該当項目を○で囲む。
処分の理由	例えば、「損害額が法定額に達しないため」又は「所得金額が法定額を超過するため」等その理由を記載する。
教示	「…3月以内に 税務署長に対して…」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記載する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記載する。 なお、承認する場合は、教示文を送付しない。

3 留意事項

- (1) 日雇給与の徴収猶予申請に対する承認は、この通知書による通知を行わずに証明書を交付する。
ただし、却下の場合は、この通知書により通知する。
- (2) この通知書は、直接申請者に送付する。

4 送付に当たっての留意事項

この通知書を申請の却下に使用する場合は、書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項（定義）に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものとして別途定めるものにより送付する。